

[ 参考Ⅳ－３ ]

## 金融機能強化法に基づく資本参加の概要

# 金融機能強化法に基づく国の資本参加の概要

(平成 26 年 3 月 7 日(金)決定)

	豊和銀行 (大分県)
預金残高 (25/9 末)	5, 0 9 1 億円
貸出金残高 (25/9 末)	3, 8 0 0 億円

## 1. 国の資本参加の概要

資本参加額	1 6 0 億円
優先株式の配当率	TIBOR (12 ヲ月) + 0.95 %

(注) 足下の日本円 TIBOR(12 ヲ月)は 0.3%程度。

自己資本比率 (26/3 末見通し)	1 0. 2 %程度
--------------------	------------

## 2. 経営改善の目標

	計画の始期 (25/9)	⇒ 終 期 (28/3)	始期比
コア業務純益	32 億円	33 億円	+1 億円
業務粗利益経費率	53.21%	53.20%	▲0.01%

(注) 「業務粗利益経費率」 = [経費 - 機械化関連費用] ÷ 業務粗利益。  
コア業務純益の計画始期は 25/9 期の半期計数を 2 倍。

## 3. 中小企業金融の円滑化の目標

	計画の始期 (25/9)	⇒ 終 期 (28/3)	始期比
中小企業向け貸出残高	2, 107 億円	2, 310 億円	+202 億円
中小企業向け貸出比率	38.17%	39.79%	+1.62%
経営改善支援先割合	4.45%	5.09%	+0.64%

(注) 「中小企業向け貸出比率」 = 中小企業向け貸出残高 (個人向けを除く) ÷ 総資産。  
「経営改善支援先割合」 = 経営改善支援先数 ÷ 取引先総数。

# 金融機能強化法(本則)に基づく資本参加の概要

(平成26年3月7日(金)決定)

東京厚生信用組合 (東京都新宿区)	
預金残高 (25/3末)	572億円
貸出金残高 (25/3末)	322億円

## 1. 資本参加の概要

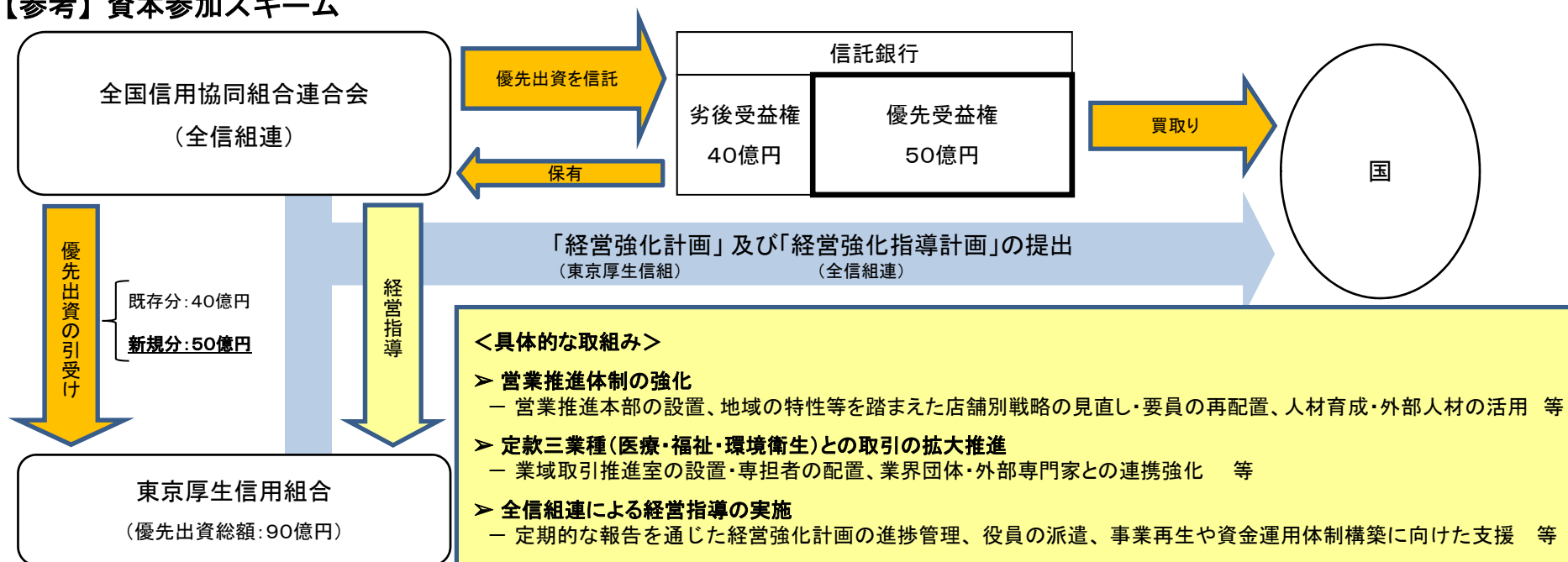
資本参加額	50億円※
優先受益権の配当率	Tibor(12ヶ月)+1.07%
自己資本比率 (26/3末見通し)	18.9%程度

※ 信用組合は、繰越損失を解消するためには、それに見合う資本準備金を計上する必要。この際、制度上、同額を資本金に繰り入れることが求められるため、結果として2倍の優先出資を発行する必要。

## 2. 経営改善・信用供与の円滑化の目標

	計画の始期(25/3末)	計画の終期(28/3末)	始期比
コア業務純益	108百万円	128百万円	+20百万円
業務粗利益経費率	79.31%	76.71%	▲2.60%
中小企業向け貸出残高	191億円	195億円	+4億円
中小企業向け貸出比率	32.09%	32.30%	+0.21%
経営改善支援先割合	3.06%	5.53%	+2.47%

## 【参考】資本参加スキーム



# 金融機能強化法(本則)に基づく資本参加の概要

(平成26年3月7日(金)決定)

	横浜中央信用組合(神奈川県横浜市)	中央商銀信用組合(神奈川県横浜市)	あすなろ信用組合(長野県松本市)
預金残高(25/3末)	1,122億円	756億円	365億円
貸出金残高(25/3末)	761億円	481億円	279億円

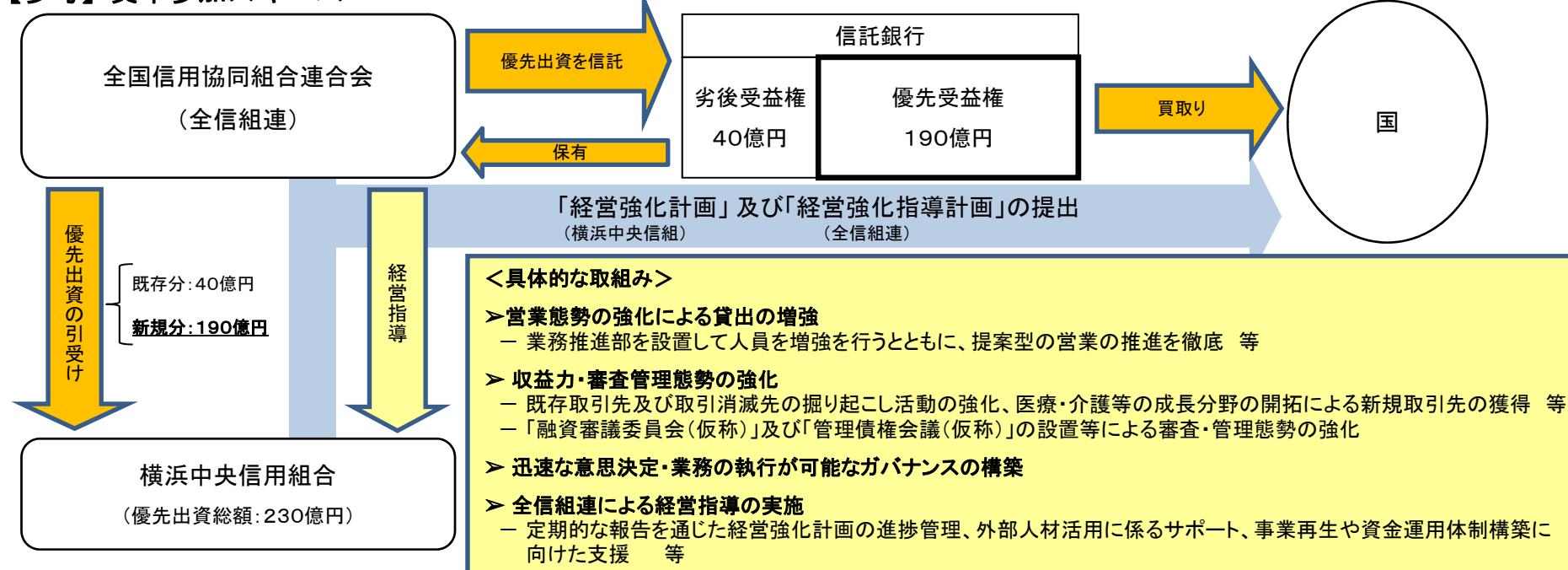
注) 資本参加決定後の平成26年3月10日(月)に「中央商銀信用組合」と「あすなろ信用組合」が合併し、「横浜中央信用組合」が誕生

## 1. 資本参加の概要

資本参加額	190億円※
優先受益権の配当率	Tibor(12ヶ月)+1.00%
自己資本比率(26/3末見通し)	24.4%程度

※ 信用組合は、繰越損失を解消するためには、それに見合う資本準備金を計上する必要。この際、制度上、同額を資本金に繰り入れることが求められるため、結果として2倍の優先出資を発行する必要。

## 【参考】資本参加スキーム



## 2. 経営改善・信用供与の円滑化の目標

	計画の始期(25/3末)	計画の終期(28/3末)	始期比
コア業務純益	362百万円	602百万円	+240百万円
業務粗利益経費率	74.13%	65.66%	▲8.47%
中小企業向け貸出残高	655億円	747億円	+91億円
中小企業向け貸出比率	53.7%	55.1%	+1.4%
経営改善支援先割合	6.14%	8.42%	+2.28%